

# 緊縮財政 副作用重く

## 全国唯一の「起債許可団体」北海道

県財政再建問題



### 給与カット、公共事業圧縮…

### 新規事業取り組みにくく

県行財政改革行動計画が策定されて3年が過ぎた。財政再建は一定程度進んでいるが、来年度、借金をする際に国の許可が必要な「起債許可団体」への転落は確実となっている。都道府県で現在唯一の許可団体

北海道は2006年度に起債許可団体になった。同年度は収支不足が2150億円に達し、民間企業の倒産に当たる財政再建団体に転落しかねない危機に陥った。職員給与の1割カットや公共事業の圧縮など対策を講じたが、それでも220億円不足した(表参照)。

道財政課の二井雅規主任は「ほかにも10年間で職員数を3割削減するなど、強

なのが北海道だ。面積が広く寒冷地で人口減少が全国より早く進むなど、本県と共通点が多い。北海道庁に行財政改革の取り組みの現状と課題を聞いた。(報道部・種岡郁江)

一般財源収支不足額の推移 (単位:億円)

年度	北海道	新潟
2006	▲220	59
08	▲480	44
12	▲250	0
14	▲130	56
16	▲120	▲44
17	▲90	▲73
18	▲80	▲117
19	▲80	▲115
20	0	▲53
21	▲110	73

※北海道は2008.12.14年度に基金の取り崩しに直結する減債基金の計上保留を含む

い取り組みを進めたと説いた。組織の中核となる30代から40代前半が少なく、将来的に管理職が不足する懸念がある。新卒者から就職先として敬遠されるようになった。

一方で採用を抑えた時期があったため、職員の年齢構成のアンバランスを招いた。「人口」返済のため禁止手といえる措置も取



本県の行財政改革 人口減少による地方交付税の減少や県税収入の伸び悩みなどにより、県財政は2016年度から支出が収入を上回る赤字の状態に陥り、収入不足を基金貯蓄で穴埋めしていた。過去の借金の返済なども増え、22年度末に基金の枯渇が見込まれたため、19年10月に行財政改革行動計画(5年間)を策定。職員の給与カットや補助金削減、県立病院の経営改善などを進めている。21年度決算では収支均衡を達成し、基金に積み増すことができた。

### 県民・道民1人当たりの借金の比較

- 新潟県民1人当たりの借金は80万円  
人口:215万9884人(県債残高1.7兆円)
- 北海道民1人当たりの借金は92万円  
人口:519万3687人(道債残高4.8兆円)

※負債残高は2021年度決算一般会計ベースで臨時財政対策債を除く。基準とした人口は、新潟県が22年4月1日時点の県推計人口、北海道は22年1月1日時点の住民基本台帳

に設ける減債基金への積み立てを22年度から13年間で累計で5530億円確保した。ストックの先食い(道

財政課といえるこの措置により、収入に対する借金返済額の割合を示す実質公債費比率の算定で、国は割合増の「ペナルティ」を付与。起債許可団体になる基準の18%を超える最大の要因となった。

道は、財政悪化の理由を三つ挙げる。パフル経済崩壊後の国の大規模経済対策に合わせた道債(借金)の大量発行、少子高齢化による

本県は北海道に続き、起債許可団体への転落が不可避となっている。県行財政改革の有識者会議で座長を務める小黒一正・法政大教授(公共経済学)に、県の取り組みへの評価と今後の課題を聞いた。

一県の行動計画策定から3年たちましたが評価は、「計画の目標を達成していると感じて進んでおり、評価できる。ただ2031年ごろに公債費負担(借金返済)のヒビを迎えるので、確実に改革を継続していくことが必要だ」

起債許可団体への移行が確実な状況ですが、どう対応すべきでしょうか。

### 県有識者会議座長

小黒一正氏 (法政大教授)

### 改革の継続は不可欠

「北海道は一時期、実質公債費比率が上昇し早期健全化団体の基準の手前までいったので、かなり厳格に対応しなければいけなかった。一方の新潟県は、基本的に(借金を管理する)公債費負担適正化計画の通りに投資的事業の管理を進める方針でいだろう。北海道とはかなり状況が違う」

「ただ新潟県も長期的な改革が必要なので、楽観視できない。そこが重要だ」

一県主催の説明会では、今後想定される金利上昇が、国や県の財政に与える影響を構築しておくことが、知事を不安視する声が上がりがま

る社会保障関連費の増額、景気低迷による道税収入の伸び悩みだ。いずれも本県の悪化要因と重なる。

県民と道民1人当たりの借金額は本県80万円、北海道92万円とあまり差がない(表参照)。だが本県と北海道では、起債許可団体を脱する時期を見通せているかどうかで財政再建計画に違いがある。

本県は38年度に実質公債費比率を18%未満にするゴールを描くが、道は時期を定めていない。二井主任は「単年度の予算を組めるか

「日銀が」大規模金融緩和を解除して金利を調整し始めることはあり得る。今までは、多額の国債を発行し、財政規律が働かなかった。一方の新潟県は、基本的には(借金を管理する)公債費負担適正化計画の通りに投資的事業の管理を進める方針でいだろう。北海道とはかなり状況が違う」

「こうしたシナリオが想定される中、新潟県としては国の財政が厳しくなってもやわやわいける環境をつくることで優位性を発揮できるのではないか。国の財政がどうなっても、県が県民サービスを維持できる体制を構築しておくことが、知事も含めた県庁職員にとって一番重要だ」